



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理グループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桜田 弘
 (氏名) 君塚 俊秀

TEL 0475-26-0160

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	43,307	△0.1	△812	—	181	△70.2	△814	—
24年3月期第3四半期	43,343	△8.1	820	△61.7	608	△33.8	△231	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 2,916百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △3,804百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△18.33	—
24年3月期第3四半期	△5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	145,926	131,408	85.5
24年3月期	143,130	129,361	86.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 124,740百万円 24年3月期 123,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	12.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 25年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	△1.5	△1,750	—	△750	—	△5,700	—	△128.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	45,886,739 株	24年3月期	45,886,739 株
25年3月期3Q	1,461,742 株	24年3月期	1,461,101 株
25年3月期3Q	44,425,299 株	24年3月期3Q	44,426,006 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、当社が現時点で得られた情報を、合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な状況により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成25年3月期の配当予想につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績などを総合的に勘案いたしました上で、公表が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の減速や欧州における景気低迷に顕著な改善は見られず、また、年末にかけて米国の「財政の崖」問題が立ちはだかり、不透明な状況で推移しました。

一方、国内経済は、世界的な景気の減速を背景として、回復は力強さを欠くものの、年末にかけて、政権交代に伴う金融緩和策や経済対策への期待から株高・円安が進み、やや明るさが見えはじめました。

このような状況にあつて、当社グループは、有機ELディスプレイやタッチパネルの製造工程の一部を海外子会社に新設し、稼働を開始するなど新規事業の生産体制確立や販売拡大を進めると共に、既存事業の売上げの確保に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は433億7百万円(前年同期比0.1%減)となりました。このうち海外売上高は、アジア市場の一部が好調であったことから225億3千4百万円(前年同期比3.2%増)となり、国内売上高は207億7千2百万円(前年同期比3.4%減)となりました。収益面では、新規事業参入に伴う初期コストの影響から、営業損益は8億1千2百万円の損失(前年同期は営業利益8億2千万円)となりましたが、為替変動などの影響により、経常利益は1億8千1百万円(前年同期比70.2%減)となりました。また、四半期純損益は8億1千4百万円の損失(前年同期は四半期純損失2億3千1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子部品事業

蛍光表示管は、主力の車載用途向けが国内市場では順調に推移したものの、海外市場において低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

蛍光表示管モジュールは、国内市場において娯楽用途向けが前期を下回ったものの、車載用途向けが海外・国内市場共に好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

当期より本格的に販売を開始した有機ELディスプレイにつきましては、通信機器用途向けに加え、車載用途向けをはじめとした新たな市場の開拓に向け、積極的な拡販活動を継続したものの、売上げは計画をやや下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は167億6千2百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

② 電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、双方向通信方式を採用したミドルクラスの空用プロポ「14SG」などの新製品を市場投入したものの、海外・国内市場共に個人消費の低迷などの影響により、売上げは前年同期を下回りました。

産業用ラジコン機器につきましては、トラッククレーン向けや農業関連向けのテレコントロール製品が引き続き順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は50億3千7百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

③ 生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートなどにつきまして、海外では、中国市場が低迷したものの、韓国市場が自動車用途や通信機器用途を中心に引き続き順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。国内では、今後とも成長が期待されるエコカー用の電池・モーターなど環境対応製品向けの拡販活動を継続して行ったものの、中国での日本車販売の不振による新車開発件数の減少などの影響により、売上げは前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は215億7百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産や現金及び預金の増加および投資その他の資産や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ27億9千6百万円増加し1,459億2千6百万円となりました。

負債は、退職給付引当金や短期借入金の増加および支払手形及び買掛金や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円増加し145億1千8百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加および利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ20億4千7百万円増加し1,314億8百万円となりました。この結果、自己資本比率は85.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成24年11月9日の決算発表時の予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成25年2月5日)公表の「業績予想の修正、営業外収益の計上および特別損失の戻入に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,451	62,215
受取手形及び売掛金	17,411	16,074
有価証券	6,628	6,008
商品及び製品	4,367	4,345
仕掛品	2,476	2,501
原材料及び貯蔵品	5,478	6,048
その他	1,116	1,161
貸倒引当金	△117	△115
流動資産合計	96,812	98,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,975	12,236
機械装置及び運搬具（純額）	6,774	7,270
工具、器具及び備品（純額）	527	524
土地	15,524	16,400
リース資産（純額）	117	104
建設仮勘定	1,681	3,014
有形固定資産合計	36,600	39,552
無形固定資産	1,121	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	6,558	6,204
その他	2,162	823
貸倒引当金	△124	△112
投資その他の資産合計	8,595	6,915
固定資産合計	46,317	47,686
資産合計	143,130	145,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,802	4,425
短期借入金	36	426
未払費用	2,233	2,250
未払法人税等	331	275
賞与引当金	1,074	730
その他	1,448	1,642
流動負債合計	9,926	9,750
固定負債		
長期借入金	31	19
退職給付引当金	2,574	3,515
役員退職慰労引当金	19	49
その他	1,217	1,182
固定負債合計	3,842	4,767
負債合計	13,769	14,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	97,127	95,293
自己株式	△3,275	△3,276
株主資本合計	138,005	136,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	△90
為替換算調整勘定	△13,988	△11,339
その他の包括利益累計額合計	△14,053	△11,429
少数株主持分	5,409	6,667
純資産合計	129,361	131,408
負債純資産合計	143,130	145,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	43,343	43,307
売上原価	33,616	35,018
売上総利益	9,726	8,288
販売費及び一般管理費	8,906	9,101
営業利益又は営業損失(△)	820	△812
営業外収益		
受取利息	284	309
為替差益	—	407
作業くず売却益	153	153
その他	256	269
営業外収益合計	694	1,139
営業外費用		
為替差損	581	—
環境対策費	—	69
持分法による投資損失	202	—
その他	122	76
営業外費用合計	905	145
経常利益	608	181
特別利益		
固定資産売却益	50	3
受取保険金	67	—
その他	0	—
特別利益合計	118	3
特別損失		
固定資産売却損	60	13
有価証券売却損	—	27
減損損失	58	41
災害による損失	41	—
その他	39	52
特別損失合計	198	134
税金等調整前四半期純利益	528	50
法人税、住民税及び事業税	422	525
法人税等調整額	△9	△67
法人税等合計	412	457
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	115	△406
少数株主利益	347	407
四半期純損失(△)	△231	△814

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	115	△406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△685	△24
為替換算調整勘定	△3,233	3,347
その他の包括利益合計	△3,919	3,322
四半期包括利益	△3,804	2,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,570	1,846
少数株主に係る四半期包括利益	△233	1,069

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,319	5,644	21,378	43,343	—	43,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	16,320	5,644	21,378	43,344	△1	43,343
セグメント利益又は 損失(△)	△523	611	732	820	△0	820

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,762	5,037	21,507	43,307	—	43,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	16,763	5,037	21,508	43,308	△1	43,307
セグメント利益又は 損失(△)	△1,804	418	573	△812	△0	△812

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

1. 退職給付制度の改訂

当社および一部の国内子会社は、平成25年4月1日より従来の退職給付制度を改訂することを予定しており、平成25年1月に労使合意に至っております。この改訂に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

なお、本改訂による損益に与える影響については、現在算定中であります。

2. 特別転進支援制度および希望退職者募集の実施

当社は、平成25年2月5日開催の取締役会において、特別転進支援制度を実施することを決議いたしました。

また、平成25年2月5日付で、連結子会社である台湾双葉電子股份有限公司にて、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

(1) 実施の概要

当社グループを取り巻く経営環境は、長期にわたる国内需要の低迷や市場環境の変化により、今後とも厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、今後の事業規模に見合った人員の適正化を早急に進める必要があることから、特別転進支援制度および希望退職者募集を実施することといたしました。

(2) 特別転進支援制度の概要

(双葉電子工業株式会社)

① 適用対象者

平成25年3月31日現在で勤続10年以上かつ満年齢40歳以上60歳未満の正規社員

② 募集期間

平成25年3月1日から平成25年3月15日まで

③ 募集人数

150名程度

④ 退職日

平成25年3月31日

⑤ 優遇措置

- 1) 通常の退職金に加えて退職加算金を支給する。
- 2) 希望者に対し外部就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

(3) 希望退職者募集の概要

(台湾双葉電子股份有限公司)

① 適用対象者

平成25年2月5日現在の正規社員

② 募集期間

平成25年2月6日から平成25年2月20日まで

③ 募集人数

150名程度

④ 退職日

平成25年3月31日

⑤ 優遇措置

通常の退職金に加えて退職加算金を支給する。

(4) 今後の見通し

当期業績への影響としては、退職加算金など総額25億円を見込んでおります。